扫当部局·課名

令和 6 年度 三次市 一般会計 歳入歳出決算認定に係る事業別審査シート

経営企画部:秘書広報課

事業名 情報発信事業

事業区分 継続事業 政策 5 いきいきとした地域 節名称 細節名称 予算現額 決算額 繰越額 不用額 執行率% 1 需用費 ④印刷製本費 13,861 13,693 0 99.0% 168 事業 (経費) ② 役 務 費 ①通信運搬費 242 237 0 5 98.0% 内の主 3 委託料 ①業務委託料(物件費) 28,115 27,895 0 220 99.0% な費目 ❹ 委託料 ③施設機器等管理委託料 2,649 0 100.0% 2,648 1 使用料及び賃借料 ⑨その他使用料及び賃借料 1,651 1,650 0 100.0%

6月補正 12月補正 補正 9月補正 3月補正 区分 臨時会 補正

6 (●~⑤の計) 決算に関する説明書 46,123 ②その他の節の決算額 * 該当なし" 0 "を挿入 ⇒ 該当/頁 31 **③**(**6**+**7**) 事業決算合計額 該当/頁 46,154

100万円以上の不用額が 生じた理由 (該当のみ)

2

1

2

歳入に関する	決算額		一般財源								
項目	(3)	国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他	次机 C.					
令和6年度	46,154	56	44,491								
	財源区分										
特定財源	国庫支出金	総務管理費委託金 自衛官募集事務委託金									
内訳	県支出金										
	負担金等その他	雑入 広告料(秘書広	報課)								

事業内容及び めざした目的 (具体的に)

事業実績

(詳細説明)

事業一覧表/状

況写真/図面等

市民が知りたい情報と市民に伝えたい情報が確実に伝わり、市民の協力・参画につながる広報をめざし、「広報みよし」を はじめ、ケーブルテレビの広報番組「市役所ほっとニュース」や音声告知放送、市のホームページやSNS等により多重的な情 報発信を行う。

○旅費(②普通旅費)6,600円

- ・広報事務研修会等に係る職員旅費(県内2人, 県外2人)6,600円
- ○需用費(④印刷製本費)13,692,800円
- ·広報紙印刷製本(12回)13,692,800円
- ○役務費(①通信運搬費)236,736円
- ·広報紙等発送236,736円
- ○委託料(①業務委託料(物件費))27,895,141円
- ・CATV番組「市役所ほっとニュース」制作業務(年間44本)8,373,200円
- ·音声告知放送吹込業務(440円×136件,880円×3件)62,480円
- ·広報紙配布業務(全戸配布·年間)19,459,461円
- ○委託料(③施設機器等管理委託料)2,648,030円
- ・ホームページ保守業務委託(年間)2,648,030円
- ○使用料及び賃借料(⑨その他使用料及び賃借料)1,650,360円
- ・広報紙多言語・音声読み上げアプリケーション「カタログポケット」
- 使用料(年間)495,000円
- ・民間テレビ局データ放送「dボタン広報誌」利用料(年間)960,000円
- ・ホームページUDフォント使用料(年間)66,000円
 ・Adobeクリエイティブクラウド使用料(年間)129,360円
- ○負担金,補助及び交付金(①負担金(補助費))24,000円
- ·日本広報協会負担金 24,000円



NO,

(単位:千円)

別添資料等

無

(事業一覧等)

市民への情報発信の柱である広報紙「広報みよし」については、掲載内容の充実を図るとともに、広報紙をアプリで読む ことができる「カタログポケット」を引き続き導入したことで多言語や音声読み上げに対応しました。また,ケーブルテレビ,ホー 成果/評価 *事業を執行した ┃ムページ,SNS等についても,情報発信の方法や内容を工夫しながら,それぞれの特徴を活かした多重的な情報発信を <mark>ことにより、どのよう</mark> 継続的に行い,多様な市民ニーズへの対応を図りました。こうした取組により,市民への情報伝達や市政への参加等にお な成果や効果をも いて一定の役割を果たしました。

たらしたのか

令和 6 年度 三次市 一般会計 歳入歳出決算認定に係る事業別審査シート NO, (単位:千円) 扫当部局·課名 2 経営企画部:秘書広報課 1 2 事業名 シティプロモーション事業 事業区分 継続事業 政策 5 いきいきとした地域 節名称 細節名称 予算現額 決算額 繰越額 不用額 執行率% 1 報 酬 ⑤その他報償費 320 205 0 115 64.0% 事業 (経費) ② 旅 費 ②普通旅費 201 152 0 49 76.0% 内の主 3 需用費 ①消耗品費 0 170 170 0 100.0% な費目 4 役務費 ③広告料 0 100.0% 330 330 0 5 委託料 ①業務委託料(物件費) 4,627 4,436 0 191 96.0% 6月補正 12月補正 6 (●~⑤の計) 決算に関する説明書 5,293 補正 9月補正 3月補正 ②その他の節の決算額 * 該当なし" 0 "を挿入 ⇒ 該当/百 88 285 区分 臨時会 補正 **③**(**6**+**7**) 事業決算合計額 該当/頁 5,578 100万円以上の不用額が 生じた理由 (該当のみ) 歳入に関する 特定財源内訳 決算額 一般財源 項目 **(8)** 国庫支出金 県支出金 市債 負担金等その他 令和6年度 0 5.578 0 5,578 財源区分 補助金・負担金・交付金等の名称 特定財源 国庫支出金 内訳 県支出金 負担金等その他 事業内容及び 市民がまちに魅力と誇りを感じ、その想いが形になって動き出すまちの実現をめざして、地域の魅力を発掘・創出するとと めざした目的 もに、様々なネットワークを通じて、市内外へ効果的に発信する取組を行う。 (具体的に) 〇報酬(①委員等謝礼)148,200円 ・シティプロモーション戦略検討会議委員謝礼(2回開催)148,200円 ヲォロー& ○報酬(⑤その他報償費)205,000円 プレゼント! 高丸。 ・シティプロモーションアドバイザー報償費(8回)160,000円 ・県連携Xプレゼントキャンペーン提供商品代(梨10箱)45,000円 心等期間 〇旅費(②普通旅費)151,840円 8/260 9 60 ・シティプロモーションに係る職員旅費(県内3人,県外4人)151,840円 ○役務費(①通信運搬費)21,490円 ・県外でのシティプロモーションに係る物品等送付代(9件)21,490円 事業実績 ○役務費(③広告料)330,000円 ・FMラジオ番組公開生放送に係る広告料(1回)330,000円 ○役務費(④手数料)115,500円 (詳細説明) ·表彰審査手数料(2回)115,500円 事業一覧表/状 ○委託料(①業務委託料(物件費))4,435,750円 況写真/図面等 ・シティプロモーションアンケート調査業務(市内・市外)1,496,000円・県外でのシティプロモーション業務(8回)1,925,000円 ・シティプロモーショングッズ製作業務(3種類)574,750円 ・シティプロモーション動画制作業務 110,000円 ・シティプロモーションに係る職員研修業務(2日)330,000円 別添資料等

無

(事業一覧等)

第1期シティプロモーション戦略の成果指標(アウトカム)の検証を行ったところ、7項目のうち4項目が目標を達成して 成果/評価 *事業を執行した *事業を執行した さく上回っており、SNSキャンペーン等の成果が着実に表れています。また、これまでの本市の取組が評価され、大学教 どにより、どのよう な成果や効果をも たらしたのか たらしたのか 第1期シティプロモーションアリード実行委員会が主催する「シティプロモーションアリード2024」において、「金賞・育 成賞」を受賞しました。こうした第1期戦略の取組を踏まえて、より効果的で実効性のあるアクションプランに再編した第2 期戦略を策定したことで、今後、さらなる取組の深化を図っていく基盤を整えることができました。

款		6 頁	年度 三	E次↑ I	ħ	一般	会計 歳入歳	出決算詞	認定に係る	る事業別	審查	シート			NO,	HA	3 拉:千円)
<u></u> 7人		只 1	8			担当部局·課名 経営企画部·秘書広報課											
		事業	名		ふる	さと納れ											
事業	区分	}	継続	事業				政策	5 いきし	ハきとした	地域						
			節名称				細節名			予算現		決算額	湏	繰越額	不用額		執行率%
事業	0	役	務費			①通信	運搬費			7	'60		08	0	55	1	27.0%
事 耒 (経費)	2	役	務 費			④手数料					99		49	0	25		75.0%
内の主	6	委	託 料			①業務委託料(物件費)				49,1	.25	39,9	83	0	9,14	2	81.0%
な費目	4	委	託 料			③施設機器等管理委託料				3	96	2	64	0	13	2	67.0%
	6	使用	料及び賃	賃借料	ļ	ඉ ද ග₁	他使用料及び貨	賃借料		11,2	20	7,8	80	0	3,34	0	70.0%
補正		月補			月補正				6 (1 ~		→			49,084		央算に関する説明書	
区分		月補		3 F	補正		その他の節の決				_			2	該当/頁		106
			補正				8 ((6 + 6)	事業決算	非合計額	<u>→</u>			49,086	該当/頁	Į	107
			不用額だ当のみ)	-			所額が見込みを の不用額が生じた		ことにより,	特産品	発送	業務委託	料のほ	か,申込フ ォ	ーム利用料	及し	受領証
歳入に		る		中算額	į				特定	財源内記	Я					一船	財源
	i目 			(8)			庫支出金	県	支出金		市	債	負	担金等その代	<u>t</u>	,,,	
令和6	6年度	支	49,086 財源区分				0		1+ 0	0 4	1.	0	n /7 1h	-	0		49,086
特定	旧水匠	,		源区:					1	が並・貝括	(本・2	文付金等(ル石村	`			
	歌版]訳	`		支出金													
		ŀ															
事業内 めざし! (具体	た目的	的)	魅力的	な特点	産品や存	本験など	ナガリ人口」の扱	報発信							寄附者に	対し	て市の
○需用費(④印刷・マルチペイメン○公務費(①通信・受務費(④手巻・受務費(④手巻・・新規等)・各場をであるさと納税が・一、の表記をは、のまとは、の表記をは、のまとは、の表記をは、の表記をは、の表記をは、の表記をは、の表記をは、の表記をは、の表記をは、の表記をは、の表記をは、の表記をは、の表記をは、の表記をは、の表記をは、の表記をは、の表記をは、の表記をは、の表記をは、の表記をは、の表記をは、のまとは、のまとは、					《イメン) 引書手が付り、納施税 ががいるに、 がいる。 がしる。 がし。 がしる。 がしる。 がしる。 がしる。 がしる。 がしる。 がしる。 がしる。 がしる。 はる。 がし。 はる。 はる。 はる。 はる。 はる。 はる。 はる。 はる	小運発料レ利委等機質 専搬送 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	目納付書印品 費)207,79 4等207,79 49,126円 ルトカード等) 初期手数料4 以(物件費)) 発送等業務 等管理委託米 ステム保守 愛その他使用	代(按 3円 3円 決済手 495,0 39,98 39,98 4)264 業料及び	数料25 00円 33,050 33,050 4,000F 64,000 が賃借料	4,126)円)円 9)円 -)7,87		98円		森の蜂蜜セ			10Éワイン ーネ
別添養無いのでは、おおりのでは、ままれている。	無 一覧等 /評値 を執行	手) 一 した)よう をも	応や, 番目とた また,	寄附! はる, 令和	ナイトのi 1億28 6年度	掲載内 38万1- は,市]なノウハウを持容の充実と拡き 各の充実と拡き 46円(6,367 「制施行20周9 奇子)などに、	大を行う 7件)の 年記念	など, より 寄附をい 事業(イ⁄)寄附した ただきまし ベント補助	っすい た。	環境を整	≧えまし	, オンライン5 した。こうした	取組により	申請 , ì	過去 2

			年度 三	E次市	_	般会計 歳入歳	出決算認定に係	る事績	業別審査	シート		NO,	4-1 位: 千円)	
款 2		<u>負</u> 1	<u></u> 目 4			担当部局	·課名 経営	企画	部•企画	調整課		(早	位:十円)	
		事業	美名	企	画推	— 進経費事業								
事業	区分	}	その化	也事業 (管	理部	門経費等)	_							
			節名和	尓		細節名	称	予算	算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%	
事業 (経費)	0	報	償 費		1) 3	受員等謝礼			997	450	0	547	45.1%	
			用費			P.刷製本費			3,939	3,816	5 0	123	96.9%	
内の主 な費目	_		務費			F数料 			3,135	264	1 0	2,871	8.4%	
			託 料 			養務委託料(物件) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	賞)		7,473	4,165		3,308	55.7%	
	_	月補		12月補正	(I) 5	^{表记立(桶助食)}	6 (0 ~	6 の≣	1,144 †) →	1,144	9,839	0 決算に関す		
補正	_	月補		3月補正	0		・ 算額 * 該当なし"	• -	-		726	該当/頁	94	
区分	E	語時会	計補正			3 (6 + ⑦)事業決領	算合計	†額 →		10,565	該当/頁	97	
1007	5円」	以上の	D不用額加),		手数料(不用額2,								
生じた	た理	由 (調	亥当のみ)			業務委託料(物件 大学によるプロジェク					同宜研究事業の	美領による个月	刊額, 大子	
歳入に		る		中算額			特別	官財源	内訳			— f	分財源	
		-	(3)			国庫支出金	県支出金		市		負担金等その何	te e	13.57.7 11/3	
令和6	b∓/₃	支	日才	10,565 源区分	5	0	油[0 动全·	台 切全•₹	0		56 10,109		
特定	"財源	5		ルログ 重支出金	補助金・負担金・交付金等の名称									
	i訳			支出金										
			負担会	金等その他	公共施設等整備基金430,山村振興·過疎対策関係研修会等参加助成金26									
事業内				•		5次三次市行財			-			する「みよしと暮	事らそう。	
めざし! (具 体				-		3 次三次市総合詞 3 事業は別シートに		, III	毛 関山制	(の維持官)	理寺			
事業 (詳細 事業一 別写真。/	説明覧表	l) /状	・三次次 ・三 需用 第3 ・「あよ ・「みよ ・「みよ ・ で そ ・ で こうよ ・ で こうよ	市行政チェ 市行財政 費(④印刷 3次三次を 3次三次を 53次三次を 53次三次を 60で 費 版かるさと 料 にしと を 50で り り り り り り り り り り り り り り り り り り り	ツク市 対象 は は は は は は は は は は は は は は は は は は	礼)449,400 民会議委員謝礼 主進審議会委員訓 古書	327,000円(3 射礼122,400円 の 円 別代2,530,000 印刷代1,083, 02,400円 数料 264,000 4,164,620円 2,997,500円 美務 737,000円	円 ,500 D円	回開催)		第 3 次三次 TO TO T	大変がある。大変なない。大変なない。大変なない。大変なない。大変なない。大変なない。大変なない。大変なない。大変なない。大変なない。大変なない。大変なない。大変なない。大変なない。大変なない。大変なない。	大阪の	
・旧尾関山駅周辺除草及び撤去業務 430,120円 ※地域活性化調査研究事業は別シートに記載 みよしと暮らそう。2025 成果/評価 *事業を執行した ことにより、どのよう な成果や効果をも たらしたのか たらしたのか ・3 次三次市総合計画の内容を市民等に効果的に伝えていくため、デザインやレイアウトなどを工夫し、わかりやすく親しみある計画書を作成して出ば 講座などに活用しました。・ ・各種会議や視察など本市を紹介する場面で配付する冊子「みよしと暮らそう。2025」を作成し、本市の主要な取組や特色を市内外に発信しました。・ た各種会議や視察など本市を紹介する場面で配付する冊子「みよしと暮らそう。2025」を作成し、本市の主要な取組や特色を市内外に発信しました。・										ハただくな				

款	令和 6 1 項	年度 三	E次市 	ī	_	般会計 歳入歳	出決算認	忍定に係る	る事業別審査	シート		r	10, _{(単}	4-2 位:千円)	
2	1	4				担当部局	·課名	経営:	企画部・企画	調整課					
	事業	業名		地均	或活(性化調査研究事	業								
事業	区分	その化	也事業	(管理	里部門	門経費等)	_								
		節名称				細節名	公 称		予算現額	決算額	繰越額	7	用額	執行率%	
事業	① 委	託 料				美務委託料(物件	費)								
(,,	2														
内の主 な費目	8														
021	4														
	⑤ 6月補	i TE	12F]補正				A (A	3 ₩=+) →			श्त	算に関す	2 説明書	
補正	9月補			補正	С	⑥ (①~⑤の計) → 0②その他の節の決算額*該当なし"0"を挿入 →						-	当/頁	o武明書 96	
区分		· 補正	37.	7 110.11)				章合計額 ➡		0		<u>/ </u>	97	
1007	5円以上(bř								<u> </u>				
	た理由(
歳入に	関する	決	際算					特定	三財源内訳				ή	n.a+>c=	
項	目		(9)			国庫支出金	県	県支出金 市債 負担金等その				也		郊湖	
令和	6年度	0				0 0 0							0		
		財源区分				補助金・負担金・交付金等の名称									
	対源 訳	国庫支出金													
	10/ (県支出金 毎担金等その他													
事業は	容及び														
めざし	た目的 k的に)	市の主勢目的とす		等に関	目する	る調査・研究にあ	たり,迅	速かつ効	率的に調査・	研究等を行	テうことで, 地域	活性	化に資す	することを	
		配当 ①予算	替 算執行	部署:	商.	料 (物件費)) 工観光課 290 上支援業務 (株	,000円	5野特産	センター)						
事業	実績	② 予算執行部署:健康推進課 605,000円 診療所経営分析事前調査研究業務													
	部説明) 覧表/状	③予算執行部署:まちづくり交通課 1,993,200円													
況写真。	/図面等	移動	支援	サービス	、調査	宣業務									
	資料等														
	無一覧等)														
(尹耒	見守)														

成果/評価*事業を執行した

ことにより, どのよう

な成果や効果をも

たらしたのか

・道の駅ゆめランド布野の経営状況について各種調査や検討を迅速に行うため,担当部署へ予算の配当替を行い,商工観光課において経営状況調査等の予算執行を行いました。

・診療所特別会計の健全化方策立案を迅速に検討するため,担当部署へ予算の配当替を行い,健康推進課において 決算状況調査等の予算執行を行いました。

・「相乗りタクシー事業」の今後のあり方について迅速に検討するため,担当部署へ予算の配当替を行い,まちづくり交通課において現状把握のための調査等の予算執行を行いました。

NO,

令和 6 年度 三次市 (単位:千円) 経営企画部・企画調整課 2 5 担当部局·課名 2 事業名 指定統計事業 事業区分 その他事業(管理部門経費等) 節名称 予算現額 繰越額 不用額 執行率% 細節名称 決算額 ● 報 ③非常勤職員報酬 10,525 8,440 0 2,085 80.2% 事業 (経費) ② 報 西州 ④会計年度任用職員報酬 999 222 0 777 22.2% 内の主 ❸ 報償費 ⑤その他報償費 0 164 132 32 80.5% な費目 4 旅 書 ①費用弁償 805 648 0 157 80.5% ⑤ 需用費 ①消耗品費 173 172 0 99.4% 6月補正 12月補正 6 (●~●の計) 決算に関する説明書 9,614 補正 3月補正 ⑦その他の節の決算額 * 該当なし" 0 "を挿入 → 134 9月補正 該当/百 309 区分 臨時会 補正 ③ (⑥+⑦) 事業決算合計額 → 該当/頁 135 9,923 100万円以上の不用額が 1報酬③非常勤職員報酬 農林業センサス統計調査員の報酬について, 当初の想定より調査員数が少なく済んだことに 生じた理由 (該当のみ) 歳入に関する 決算額 特定財源内訳 一般財源 項目 **(8)** 国庫支出金 県支出金 市倩 負担金等その他 令和6年度 9,923 0 297 9.626 財源区分 補助金・負担金・交付金等の名称 特定財源 国庫支出金 内訳 指定統計調査委託金(統計調査市町交付金) 県支出金 負担金等その他 令和6年度は統計法に基づく基幹統計調査として、国県から委託を受けて、令和6年5月に学校に関する基本的事項を調査する学校 事業内容及び 基本調査(文部科学省)や,令和6年10月~11月に家計における消費や所得などの実態を把握する全国家計構造調査(総務 めざした目的 (具体的に) 省)、令和7年1月~2月に農林業の生産構造や就業構造等の実態を把握する農林業センサス(農林水産省)を実施した。 ○報酬(非常勤職員報酬) 8,440,040円 ・「2025年農林業センサス」報酬(指導員26名,調査員348名) 7,844,060円 ・「令和6年全国家計構造調査」報酬(調査員4名) 595,980円 ○報酬(会計年度任用職員報酬) 221,781円 ○報償費(その他報償費) 132,240円 事業実績 ・「全国家計構造調査」協力者謝礼金ほか (詳細説明) ○旅費(費用弁償) 647,690円 事業一覧表/状 況写真/図面等 ・「2025年農林業センサス」交通費相当額(指導員26名,調査員332名) 568,160円 ·「令和6年全国家計構造調査」交通費相当額(調査員4名) 67,700円 ·会計年度任用職員費用弁償 11,830円 ○需用費(消耗品費) 172,050円 ・調査員証用チェキフィルムほか 別添資料等 無 (事業一覧等) ○全国家計構浩調査 家計における消費,所得,資産及び負債の実態を総合的に把握し,世帯の所得分布及び消費の水準,構造等を全国的及び地域別に明らかにする 成果/評価 ことを目的として5年ごとに実施されている。調査結果は、国民生活の消費構造や所得水準に関する基礎資料として、国や地方公共団体における施策 * 事業を執行した の企画・立案、各府省の白書、大学や研究機関などで利用される。 ことにより、どのよう ○農林業センサス な成果や効果をも 農林業の生産構造,就業構造を明らかにするとともに,農山村の実態を総合的に把握するために,5年ごとに農林業を営んでいるすべての農家,林家 たらしたのか

や法人を対象に調査を実施している。調査結果は、「地方交付税法」に基づく交付金の算定資料、地域資源の保全管理政策の検討・推進資料や各

種統計調査の母集団情報などとして利用される。